

平成22年8月期 決算短信(非連結)

平成22年10月15日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 地域新聞社

コード番号 2164 URL <http://www.chiikinews.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近間 之文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 宮本 浩二

定時株主総会開催予定日 平成22年11月26日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成22年11月26日

TEL 047-480-3255

平成22年11月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年8月期の業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	2,347	△2.6	117	△2.5	119	△2.0	68	3.2
21年8月期	2,408	△5.4	120	55.2	121	102.8	66	100.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年8月期	7,416.09	7,406.44	10.3	10.9	5.0
21年8月期	7,185.30	7,160.44	11.2	12.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 22年8月期 ー百万円 21年8月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期	1,159	694	59.9	75,379.34
21年8月期	1,039	626	60.2	67,989.75

(参考) 自己資本 22年8月期 694百万円 21年8月期 626百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年8月期	98	101	△6	609
21年8月期	157	△320	△1	416

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年8月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00	13	20.2	2.1
23年8月期 (予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00		20.1	

3. 23年8月期の業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,294	12.5	40	△40.4	40	△41.4	23	△42.8	2,499.62
通期	2,552	8.7	80	△31.5	80	△32.7	45	△33.0	4,969.95

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年8月期 9,219株 21年8月期 9,215株
- ② 期末自己株式数 22年8月期 一株 21年8月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、世界金融危機による景気低迷が続く中、海外経済の改善や緊急経済対策を初めとする政策の効果などを背景に、ようやく景気の持ち直し傾向や自律的回復に向けた動きも見られ始めました。しかし、失業率が高水準にあるなど、引き続き雇用情勢は悪化しており、依然として厳しい状況が続いております。

当社の属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、媒体及びターゲットの多様化が進んでおりますが、景気悪化に伴う広告出稿数の減少や、競合他社だけでなくWeb広告媒体との価格競争も激しくなるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、千葉県45エリア(版)、埼玉県4エリア(版)において、基盤事業である「新聞発行事業」、 「折込チラシ配布事業」に経営資源を集中し、営業活動を推進してまいりました。既存取引顧客への継続取引拡大、新規取引顧客の開拓を行い、業績の回復に努めてまいりました。また、平成22年7月に発行エリア(版)の拡大を行い、越谷中央版を新設いたしました。

売上高につきましては、「折込チラシ配布事業」及びその他事業は前年実績を上回りましたが、「新聞発行事業」及び「販売促進総合支援事業」については、前年実績を下回る結果となりました。

売上総利益につきましては、新聞印刷単価の見直しを行い、印刷外注費は低減いたしました。しかし、「新聞発行事業」の売上高が想定以上に下回ったため、減益となりました。しかし、配送機能のセンター化による業務の効率化と営業人員の適正化を図ったことにより、販売費及び一般管理費の節減が実現し、営業利益及び経常利益はわずかに前年実績を下回りましたが、減損損失の発生が当期は少なかったため、当期純利益は前期実績を上回りました。

以上の結果、当事業年度における売上高は2,347,083千円(前年同期比2.6%減)、経常利益は119,394千円(前年同期比2.0%減)、当期純利益は68,346千円(前年同期比3.2%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、一部で景気の底打ち傾向は見られるものの、雇用情勢が悪化し、個人消費が停滞する中で、厳しい状況が続くと判断しております。

当社の次期においては、2県約50エリア(版)の既存の営業活動に集中するとともに、新規事業であるモバイル広告事業(ポータルサイト名「ちいこみ」)を活用し、紙面とWebの連携により、認知度及び広告効果の拡大を図ってまいります。紙面とWebとのクロスメディアにより、競合他社との差別化を図り、付加価値の高い広告を提供することによって、顧客満足度を高め、売上高の拡大を図ってまいります。また、中期的な経営目標である売上高30億円経常利益3億円を実現するために、システム化による事業活動の最適化を推進し、生産性の向上に取り組んでまいります。次期におきましては、売上高で約2億円、売上総利益で約1億6千万円の増加を見込んでおりますが、人材強化による人件費、業務のシステム化及びモバイル広告事業のシステム投資に伴う減価償却費等の経費増加分として約2億円を見込んでおります。

以上のことより、次期の業績につきましては、売上高2,552,092千円(前年同期比8.7%増)、経常利益80,385千円(前年同期比32.7%減)、当期純利益45,818千円(前年同期比33.0%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

A. 資産

総資産は、前事業年度に比べ119,363千円増加し1,159,358千円(前年同期比11.5%増)となりました。これは、主に有形固定資産が71,966千円、現金及び預金が43,421千円増加したことによるものであります。

B. 負債

流動負債は、前事業年度に比べ2,070千円減少し327,645千円(前年同期比0.6%減)となりました。これは、主に買掛金が7,174千円及び未払金が5,833千円減少しましたが、リース債務が11,325千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べ53,037千円増加し136,790千円(前年同期比63.3%増)となりました。これは、退職給付引当金が13,461千円、リース債務が39,575千円増加したことによるものであります。

C. 純資産

純資産は、前事業年度に比べ68,396千円増加し694,922千円(前年同期比10.9%増)となりました。これは、主に繰越利益剰余金が68,346千円増加したことによるものであります。

1株当たり純資産は、前事業年度に比べ7,389円60銭増加し75,379円34銭(前年同期比10.9%増)となりました。

また、自己資本比率は、前事業年度に比べ0.3ポイント減少し、59.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税引前当期純利益が118,038千円に加え、定期預金の払戻による収入が150,000千円あったため、前事業年度末に比べ193,421千円増加し、当事業年度末には609,794千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

A. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、98,304千円（前年同期比59,112千円減）となりました。これは、主に税引前当期純利益が118,038千円であったことに加え、売上債権の減少額（22,999千円）や退職給付引当金の増加額（13,461千円）等の増加要因が、法人税等の支払額（53,429千円）等の減少要因を上回ったことによるものであります。

B. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は、101,720千円（前年同期は320,680千円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出（28,499千円）、無形固定資産の取得による支出（15,703千円）がありましたが、定期預金の払戻による収入（150,000千円）があったことによるものであります。

C. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、6,603千円（前年同期比5,221千円増）となりました。これは、主にファイナンス・リース債務の返済による支出（6,653千円）によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期
自己資本比率（%）	48.1	61.1	60.2	59.9
時価ベースの自己資本比率（%）	—	52.2	56.4	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	0.1	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	811.0	163.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しておりましたが、これまでは、安定した財務体質を確立し経営基盤を強化するための内部留保の充実に努めてまいりました。

今後も、引き続き成長を継続させ、企業価値を高めてまいり所存であります。同時に当社株式を保有していただいております株主の皆様への利益還元として、配当を実施させていただくこととし、当期につきましては1株当たり1,500円の期末配当を実施することにいたしました。

なお今後におきましても、内部留保の充実に図りつつ、各事業年度の業績推移及び利益剰余金の状況を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針であります。次期につきましては、1,000円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性に係る事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に係る投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は本株式に対する投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、文中における将来に係る事項は、本決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①当社の事業について

A. 広告関連市場の動向の影響について

当社が展開する4つの事業セグメントのうち、広告関連事業である新聞発行事業、折込チラシ配布事業及び販売促進総合支援事業の3事業の合計売上高が当社の総売上高に占める割合は、平成21年8月期において97.8%、平成22年8月期において97.6%をそれぞれ占めております。

なお、現在のところ、広告関連市場の動向に影響を与える景況の変化は継続中であると考えられ、かつ当社は当該変化がこれまでの当社の業績の拡大に寄与してきたものと評価しておりますが、今後も当該変化が継続し、当社の事業、業績または財政状態にプラスの影響を与え続ける保証はありません。

また、景況の悪化に伴う広告需要の減少によりもたらされる当社の事業、業績または財政状態への悪影響を軽減すべく、当社は特定の業種及び企業規模に偏らない顧客開拓や、広告関連市場と関連性が薄い事業の育成を検討しておりますが、当社のこれらの対応が不十分である場合には、当社の事業、業績または財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

B. 競合について

a. 新聞発行事業に係る競合について

フリーペーパーは、近年、比較的狭小な地域に密着したきめ細かい広告宣伝が手軽な費用で可能な広告媒体として評価されており、フリーペーパー市場の規模は拡大傾向にありました。この傾向を受けて、平成22年8月31日現在において当社が主たる商圏としている千葉県下においても競合紙(誌)は多数あり、当該競合紙(誌)間において激しい競争が行われております。また、今後、編集や配布のノウハウを有する新聞社及び出版社等や、豊富な事業資金を有する異業種の事業者がフリーペーパー市場に参入してくる可能性もあります。

当社は独自のフリーペーパー編集方針、発行エリア(版)設定方針及びフリーペーパー配布方針を堅持することにより、フリーペーパー市場における当社の競争優位性を確保していく所存であります。しかしながら、今後、当社が事業を展開するエリアにおいて競合紙(誌)がそれらと同様の方針を採用した場合には、当社がそのような競争優位性を継続的に確保できるとは限らず、万が一、当該事業に係る競争優位性が失われた場合には当社の継続的な事業拡大が阻害され、当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 折込チラシ配布事業及び販売促進総合支援事業に係る競合について

折込チラシ配布事業及び販売促進総合支援事業についても、現在、それぞれが属する市場の成長率は鈍化しており、両事業とも競合者は少なく、平成22年8月31日現在において当社が主たる商圏としている千葉県下においても激しい競争が行われております。

当社は、企画力や提案力を背景としたサービス品質の一層の向上、きめ細かな営業活動の展開等を通じてこれらの市場における競争優位性を確保していく所存であります。しかしながら、今後、当社が事業を展開するエリアにおいて、当社がそのような競争優位性を継続的に確保できるとは限らず、万が一、当該事業に係る競争優位性が失われた場合には当社の継続的な事業拡大が阻害され、当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

C. 「地域新聞」の発行遅延、不発行等について

当社が発行するフリーペーパーである「地域新聞」は、広告掲載の申込から紙面制作及び印刷を経て、当該新聞の配布を完了するまでに1週目を要しております。このうち、ほぼ内製化された紙面制作までの過程においては業務管理システムのバックアップ(注1)、制作環境(注2)の統一等、考えられる範囲において紙面制作上起こり得るトラブルを想定し、その回避策を講じておりますが、紙面制作完了までの期間において当社や制作に係る一部外注先のシステムサーバ(バックアップ分を含む。)に回復困難なトラブルが発生し、または当社や制作に係る一部外注先が異常気象、震災等の大規模な自然災害や事故等、当社が予測し得ないトラブルに見舞われ、かつ速やかな復旧が困難である場合には、結果として「地域新聞」の発行遅延、不発行、配布遅延または未配布という事態が惹起される可能性があります。

また、当社は「地域新聞」の印刷や配布を外注先にそれぞれ完全委託しており、これらの委託先が異常気象、震災等の大規模な自然災害や事故等、当社が予測し得ないトラブルに見舞われ、かつ速やかな復旧が困難である場合には、「地域新聞」の発行遅延、不発行、配布遅延または未配布という事態が惹起される可能性があります。

このように、「地域新聞」の制作から配布完了までの期間において前述の如き事態が発生すれば、当社に対する広告主や読者の信頼が大きく損なわれ、その結果として広告収入の減少等を招来する恐れがあり、そのような場合には、当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注) 1. 業務管理システムのバックアップの主な内容については、「③F. 業務管理システムについて」の記載内容をご参照ください。

2. 紙面の制作環境とは、当社の編集部において「地域新聞」に掲載する広告や報道記事を制作及び編集するための一連のハードウェア及びソフトウェア、並びにその有機的なつながりを指しております。また、制作環境の統一とは、編集部内において各人の制作環境を統一することをいいます。

D. 印刷用紙の調達価格の変動について

「地域新聞」の原材料である印刷用紙は市場における流通量が多く、かつ取扱業者数も多いため、供給量及び価格は比較的安定しております。また、当該印刷用紙は当社の新聞印刷の依頼先である印刷業者が仕入れており、当該業者は印刷用紙の調達先(メーカー)との間で常に価格交渉を行い、市況等の変動に起因する仕入価格の高騰リスクの回避に努めております。

しかしながら、製紙原料価格の予想外の変動等により印刷用紙の調達価格が今後高騰した場合には、紙媒体の発行を主たる事業とする当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制等について

A. 広告関連事業に係る法的規制等について

当社の広告関連事業(新聞発行事業、折込チラシ配布事業及び販売促進総合支援事業)には事業そのものに係る業法規制こそないものの、様々な法的規制が設けられております。

これらを直接規制する主な関連法令としては、不当景品類及び不当表示防止法(以下、景表法という。)、不正競争防止法、知的財産権法、著作権法、商標法、公職選挙法等が挙げられ、また薬事法、宅地建物取引業法、特定商取引に関する法律(以下、特定商取引法という。)等のように、顧客の業種等に係る規制法令が間接的に当社の広告関連事業を規制する例も少なくありません。更に、「地域新聞」や配布するチラシ等に掲載する広告の方法や内容等については、広告主、当社ともに前述の法令以外に各業界団体の自主規制が存在する場合があります。

当社は、新聞発行事業において報道記事を制作及び掲載する際には、当社が制定した取材及び編集業務用マニュアルの規定に従って記事の執筆、紙面の編集及び制作を行い、事実を正確に、偏ることなく読者に伝えるよう努めるとともに、第三者の知的財産権を侵害し、または公職選挙法等の法令に抵触する内容の記事とならないよう、細心の注意を払っております。また、新聞発行事業、折込チラシ配布事業及び販売促進総合支援事業において広告を制作し、当該広告を「地域新聞」紙面やチラシに掲載するに際しては、当社が制定した広告掲載基準や校閲校正業務用マニュアルの規定に従って広告の制作及び校閲、校正を実施することにより、前述の法令や自主規制に係る違反や第三者の知的財産権の侵害に係る未然防止に努めております。

しかしながら、「地域新聞」紙面に万一事実と異なる内容や、読者に混乱や誤解を与える表現を含む記事や広告が掲載された場合、または第三者の知的財産権を侵害したり、前述の法令や自主規制に抵触する内容の記事や広告が掲載された場合には当社は社会的信用を失い、訴訟を提起され、または何らかの行政処分等を受ける等の事態が惹起される可能性があり、その場合には当社に対する広告主や読者の信頼が大きく損なわれることによる広告収入の減少等、並びに当該訴訟等の動向または結果が、当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、昨今の社会情勢の変化等に応じて前述の規制法令を始めとする各種法令や自主規制の強化、改正、または解釈の変更等が行われた場合には、当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

B. その他の事業に係る法的規制等について

当社は、教養、趣味、娯楽としてのダンス等を顧客に教授し、入会金及び受講料を収受するカルチャーセンター運営事業については事業を規制する法令等は特に見当たらないものの、当該事業の展開にあたっては、事業者として個人情報の保護に関する法律（以下、個人情報保護法という。）等の一般法令の規制の適用を受けております。

また、昨今の社会情勢の変化等に応じて前述の規制法令を始めとする各種法令の強化、改正、または解釈の変更等が行われた場合には、当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③当社の経営について

A. 「地域新聞」の発行エリア（版）の展開及び撤退の方針について

当社は、一定の発行エリア（版）ごとに「地域新聞」を発行しており、平成22年8月31日現在において7つの営業単位（本社の2つの営業部及び5支社）の下に50の発行エリア（版）が存在しております。

なお、発行エリア（版）を新設し、継続的に「地域新聞」を発行し続けるために、当社はその紙面発行費用（営業、制作及び編集等に係る人件費、紙面の印刷や配布に係る費用等。）を負担しなければならず、また発行エリア（版）を新設する際に新たな営業拠点となる支社等をも新設した場合には、前述の紙面発行費用に加えて当該支社等の開設費用をも負担する必要がありますが、発行エリア（版）の新設及び当該発行エリア（版）における「地域新聞」創刊以降、これらの費用以上の広告収入を獲得するまでの期間においては、当該発行エリア（版）単独での黒字化は困難であります。

したがって、当社は発行エリア（版）の新設及び当該発行エリア（版）における「地域新聞」の創刊にあたり、広告収入のより効率的な獲得を目指して地域密着型のきめ細かい営業活動を行う等の施策を実施して、当該発行エリア（版）単独の黒字化をでき得る限り早期に実現するように努めております。

しかしながら、当該発行エリア（版）進出後に何らかの事由で住民の流出が進み、当社の顧客がその商圏に魅力を感じなくなる等、当該発行エリア（版）の地域特性の変化等に起因して広告受注が拡大しない場合、当該発行エリア（版）単独の赤字が想定以上の期間にわたり継続し、当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当該発行エリア（版）単独の赤字が想定以上の期間にわたり継続した場合、当社は当該発行エリア（版）における新聞発行事業から撤退する可能性があります。当社の設立以来、平成22年8月31日までの期間において、当社が新規発行エリア（版）における新聞発行事業から撤退した実績はありませんが、今後、当該事態が惹起された場合には、当該発行エリア（版）の新設及び当該発行エリア（版）における「地域新聞」創刊に係る費用、また場合によっては新たな営業拠点として開設した支社等の開設費用の回収が大幅に遅延し、または回収できず、当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

B. 広告媒体の多様化への対応について

当社が発行する「地域新聞」は、読者の生活に密着した地域の情報を伝え、広告主にとっては細分化された比較的狭小な発行エリア（版）の中から広告掲載エリアを任意に選択して機動的な広告戦略を採ることができるというメリットを有していることから、当社は今後も紙媒体であるフリーペーパーの発行を継続していく方針であります。

一方、近年においては電子広告等の新たな広告媒体の発展が著しく、今後は当社の新聞発行事業対象地域の拡大に合わせ、紙媒体である「地域新聞」とは別に、インターネット等の電子媒体を通じた事業対応を実施する必要があるものと認識しておりますが、当社が当該対応のタイミングを逸した場合には、当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、今後インターネット等の電子媒体の急速な発展が紙媒体の価値を相対的に低下させ、「地域新聞」の読者及び広告主が結果として減少した場合には、当社の事業、業績または財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

C. 人材の獲得及び育成について

当社の従業員数は平成22年8月31日現在において113名（臨時従業員75名を除く。）であり、内訳は営業部門（本社第1営業部、第2営業部及び5つの支社、並びにSP営業部（注1））に80名、編集部門（編集部）に19名、並びに管理部門（DS部（注2）、管理部、総務部及び内部監査室）に14名となっております。また、従業員の平均勤続年数は、平成22年8月31日現在において4.3年と短いものの、これは事業成長に伴い新規採用及び中途採用をもって従業員の確保を積極的に図っている結果であり、現時点において人員は充足しているものと考えております。

当社は、当社の事業成長を継続するために、今後も着実に人材を確保及び育成していく予定であります。人材の確保及び育成が質量両面において事業の成長スピードに追いつかない場合には、当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- (注) 1. SP営業部の「SP」とはセールスプロモーション（Sales Promotion）の略であり、SP営業部は新聞発行事業や折込チラシ配布事業の領域に属さない広告関連業務（展示会等の広告イベントの企画及び運営、配布チラシやポスターの編集及び制作、店舗ディスプレイ計画の立案等。）を通じて、広告主の様々な販売促進活動を支援することを主要な業務としております。
2. DS部の「DS」とはディストリビューションシステム（Distribution System）の略であり、DS部は新聞発行事業や折込チラシ配布事業における、社内物流システムを支援することを主要な業務としております。

D. 知的財産権について

当社が保有する知的財産権は、登録済み商標権4件（注1）、出願中の商標権10件（注2）、並びに当社が制作した報道記事及び広告の内容に係る多数の著作権であり、当社が保有している、または取得を出願中である特許権及び実用新案権はありません。また、現在のところ、当社の事業分野において他者に先駆けて特許申請を行わなければならない技術等も存在いたしません。

なお、登録済の商標権の1つである「地域新聞」については、その商標登録が完了しているか否かに拘らずこれが無断で使用され、広告主や読者の当社に対する信用が損なわれるような内容の記事や広告が掲載された場合、当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- (注) 1. 「ハッピージョブ／Happy Job」（登録第4644705号）、「地域通販」（登録第5009735号）、「地域新聞」（登録第5065614号）及び「地域新聞社」（登録第5105183号）の4件であります。
2. 「地域新聞社」社章（商願2007-092650号）、「地域新聞」題字（商願2007-114474号）、「地域新聞」キャラクター（商願2007-092652号、092653号、092654号、114470号、114471号、114472号、114473号）、及び「ちいこみ」（商願2010-043418号）の10件であります。

E. 個人情報等の管理について

当社は、広告掲載等に係る営業活動を通じて、また報道記事の取材活動を通じて、顧客情報を始めとする様々な個人情報を入手する機会があります。そこで、当社は、個人情報保護法の規定の趣旨に鑑みて、情報管理の観点から、個人情報の厳正な管理及び漏洩防止手続を定めた個人情報保護関連規程を制定し、加えて当社の全ての役員、従業員及び臨時従業員との間においては機密保持に係る誓約書を個別に締結する等、個人情報の保護、並びに個人情報漏洩の未然防止に努めております。

更に、当社は、当社の個人顧客、役員及び従業員の個人情報をも含めた重要な業務管理情報についてID及びパスワードによって管理するとともに、インターネットを通じた外部からのアクセスによる情報流出の防止策を採用しております。

しかしながら、このような対策をもってしても個人情報を含むそれらの重要情報に係る社外漏洩を防止できず、当該情報漏洩に起因して第三者に何らかの損害が発生した場合には、当社が損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、当社の情報管理体制に係る良くない風評が発生し、当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

F. 業務管理システムについて

当社は業務管理システムを保有しており、当該システム内に、当社の個人顧客、役員及び従業員の個人情報及び取引先等に係る法人基本情報等を蓄積しております。また、当社は、事業の推進に欠かせない各種の管理業務を当該システムによって行っており、当社の業務効率は当該システムに大きく依存しております。

そこで、当社は、不測の事態（アクセスの急増等による一時的な負荷増大に伴うシステムダウン、異常気象、震災等の大規模な自然災害や事故等に伴う停電、故障等。）によりこれらの業務管理システムが稼働しているそれぞれのサーバが停止し、またはサーバ上に蓄積されたデータが失われることにより当社の業務の遂行に支障を来さないよう、一定のセキュリティレベルを実現し、かつ無停電電源装置を備えたサーバ専用室にアプリケーションサーバとデータベースサーバを2台ずつ格納して並行運用するとともに、データの日次バックアップ、バックアップデータの分散型格納を実施する等、考えられる範囲において起こり得るトラブルを想定し、その回避策を講じております。

しかしながら、そのような当社の施策が不十分である場合、または当社の現在の対応では係る影響を十分に軽減できない場合には、当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

G. 配当政策について

当社は、当期は配当を実施する予定ではありますが、設立から平成21年8月期までは、配当を実施した実績はありません。これは、事業資金の流出を回避して内部留保の充実を図ることにより安定した財務体質を築き、強固な経営基盤を確立することが重要な経営課題であると認識し、創業以来、それを実行してきたためであります。

なお、当社は今後も企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えた資金の確保を優先する方針であります。株主に対する適切な利益還元についても重要な経営課題であると認識しており、更なる業容拡大の実現に向けた資金配分の必要性を都度勘案しつつ、株主に対する利益還元に努める所存であります。

しかしながら、事業環境の変化等により当社の業績または財政状態が大きく変動し、その結果によっては有効な配当政策を実施できない恐れがあります。

H. ストック・オプションについて

当社は、ストック・オプション制度を導入しており、従業員及び役員に対するインセンティブプランの一環として、旧商法280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき、平成17年7月8日付で第2回新株予約権を、また会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成18年8月3日付で第3回新株予約権を、それぞれ発行しております。

平成22年8月31日現在における当社の発行済株式総数は9,219株であります。権利が行使されて株式が発行されると、当社株式の価値は希薄化される可能性があります。

また、当社は今後も優秀な人材の獲得及び確保を主たる目的として、ストック・オプション等のインセンティブプランを積極的に活用していく予定であり、今後は更なる株式価値の希薄化を生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の事業は、広告関連事業（新聞発行事業、折込チラシ配布事業及び販売促進総合支援事業）及びその他の事業により構成されております。それぞれの事業の内容は次のとおりであります。

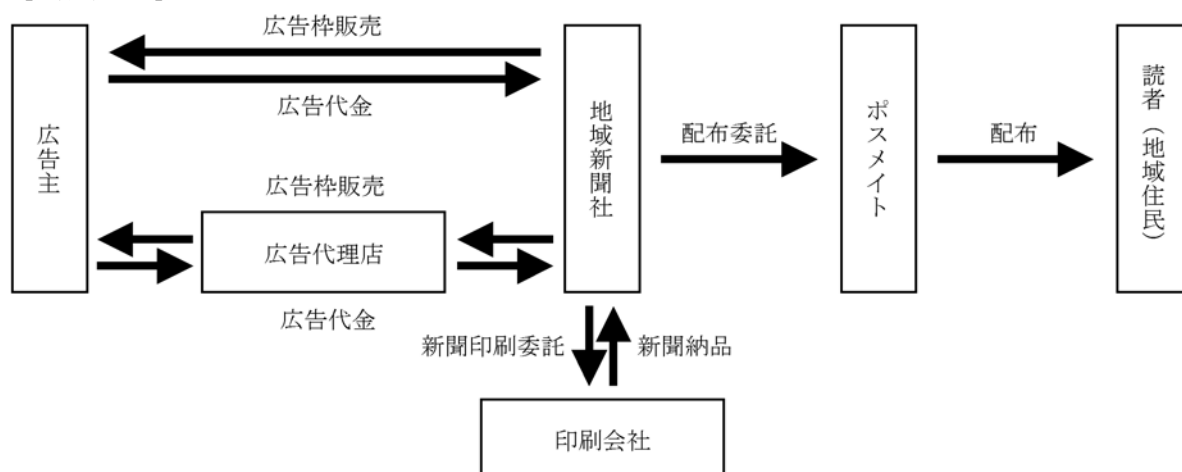
(1) 新聞発行事業

「地域新聞」は購読料のかからない地域情報紙（以下、フリーペーパーという。）であり、当社は「地域新聞」紙上に発行エリア（版、注1）ごとの地域のイベント、社会、文化、スポーツ等に係る身近な情報（記事）を載せ、毎週継続的に発行しております。当該事業は紙面に掲載する広告枠を販売し、かつ当該広告を当社が制作して、一連のサービスの対価を当該顧客から収受する事業であります。その広告枠は、6ヶ所の事業所（本社、成田支社、船橋支社、千葉支社、東葛支社、越谷支社）の営業担当者が広告主に直接販売する場合と、広告代理店を経由して販売する場合があります。

当社は行政区画と広告主の商圈を考慮し、「地域新聞」の1発行エリア（版）あたりの標準世帯数を3万世帯前後としており、当該前提にしたがって当社の事業エリアである千葉県（主に千葉県北西部地域を中心として）及び埼玉県（三郷市、草加市、越谷市の一部）を50版に細分し、1発行あたり1,740,316部（平成22年8月31日現在、注2）の「地域新聞」を発行しております。このため、広告主は広範囲を対象にした広告から、地域を限定したピンポイントの広告まで、販売促進対象エリアの広さを柔軟に変えることができます。

なお、新聞の印刷作業は印刷会社に全て委託しております。また、新聞の配布方法は、原則として戸別配布員（ポストメイト、注3）によって構成される当社独自の配布組織を組成及び活用し、一般の新聞を購読していない家庭にも戸別配布しております。

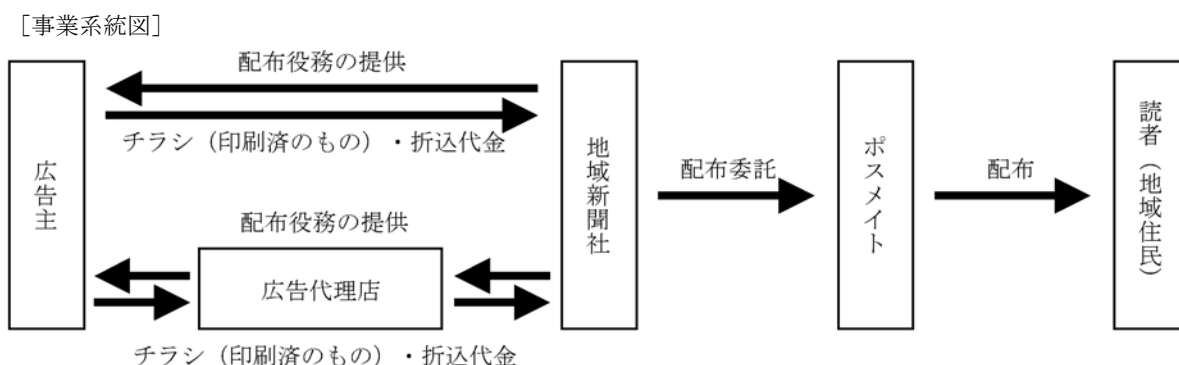
[事業系統図]



(2) 折込チラシ配布事業

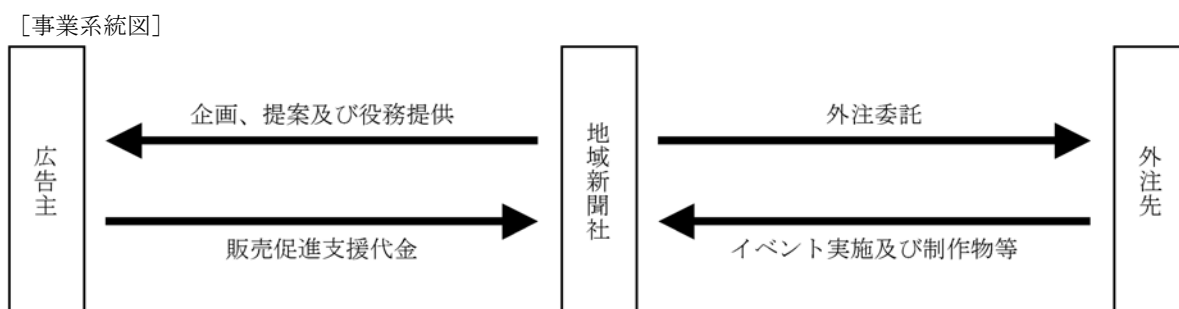
折込チラシ配布事業とは、当社が発行する「地域新聞」にチラシを折り込んで配布する事業であります。チラシは予め顧客が制作して当社に持ち込むケースと、当社が顧客の依頼を受けて制作まで請負うケースがありますが、チラシの制作を顧客から請負う場合、その制作請負に係る売上高は後述の販売促進総合支援事業売上高として計上いたします。

また、当社は折込チラシの配布エリアを500から1,000世帯単位に細分しており、「〇〇町だけ配布」といった地域を限定したものからより広範囲を対象にしたものまで、広告主のチラシ配布エリアに係るニーズにきめ細かく対応した配布が可能となっております。



(3) 販売促進総合支援事業

販売促進総合支援事業は、前述の新聞発行事業や折込チラシ配布事業の領域に属さない販売促進関連業務（展示会等の広告イベントの企画及び運営、配布チラシやポスターの編集及び制作、店舗ディスプレイ計画の立案等。）を通じて、広告主の様々な販売促進活動を支援する事業であります。



(4) その他の事業

その他の事業として、カルチャーセンター運営事業や通信販売事業等を行っております。

- (注) 1. 「地域新聞」の発行に係る最小単位であります。
 2. 「地域新聞」平成22年8月27日発行号に係る発行実績であります。
 3. 「地域新聞」を戸別配布する要員の呼称であります。地域在住の方に配布委託を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「人の役に立つ」であります。以下は、当社の経営理念付帯文からの抜粋であります。

- ①働く人たちの役に立つ 豊かな生活と生きがいを生み出す場を確保し続ける
- ②地域社会の役に立つ お客様、読者、業者、社会に喜ばれる事業を行い続ける
- ③国家の役に立つ 利益を生み税金を納め続ける

人がこの世に生まれ、生きていく上でいつも心がけるべきは、

自分以外の人のために自分を役立たせることである。

会社とはこのことを実践するための最高手段であり、道具である。

このことから会社とは広義において奉仕活動である。

ゆえに会社は経営理念に基づき活動の範囲を広げる努力をし続けなければならない。

つまり、成長と拡大を行い続ける義務と責任があるのである。

この理念のもとに全情熱を傾けて事業を行うことは大いなる善であると確信する。

(2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、売上高及び売上高経常利益率であります。特に売上高経常利益率につきましては、平成22年8月期に5%を確保しておりますが、中長期的には10%を目標としております。そのためには、既存事業のみならず、付加価値の高い新規事業への挑戦を行い、顧客満足度を高める事により、売上高及び売上高経常利益率の向上を図ってまいります。平成23年8月期からの3ヶ年においては、既存の新聞発行事業とともに、モバイル広告事業及び通信販売事業を次なる事業の柱として育成を図ってまいります。既存事業を含めたこの3事業に、有能な人材を集中投下し、より親しまれる紙面作りを進めるとともに、ナショナルクライアント（注）及び個人顧客との取引拡大等に努めることで、当社の売上高及び売上高経常利益率は向上するものと思料いたします。

（注）ナショナルクライアントとは、全国的に認知されたブランド（ナショナルブランド）を有し、広告や販売促進等のマーケティング活動を全国規模で積極的に展開する広告依頼主を指す業界用語であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的な事業展開としては、他県へ事業エリアを展開し、発行エリア（版）の拡大を考えております。平成19年10月より埼玉県へ事業エリアを展開し、埼玉県での「地域新聞」の発行エリア（版）の拡大を、順次行っております。長期的には東京都、神奈川県、茨城県へ事業エリアを展開し、1都4県で現在の事業を展開していくことであります。

また、近年のインターネット広告事業の需要増加に対応するため、モバイル広告事業（ポータルサイト名「ちいこみ」）へ本格参入し、「地域新聞」とのクロスメディア化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、当社が発行するフリーペーパーである「地域新聞」紙面に掲載する広告枠を販売し、かつ当該広告を当社が制作して、一連のサービスの対価を当該顧客から収受する「新聞発行事業」を始め、「折込チラシ配布事業」や「販売促進総合支援事業」等の広告関連事業を主たる事業と位置づけ、主に千葉県北西部地域を中心に地域密着型の事業展開を行ってまいりました。

当社は今後も引続き前述の広告関連事業を主たる事業とし、千葉県外の地域における事業展開を行い、更なる業容の拡大を図るにあたり、以下の課題に取り組んでまいります。

①有能な人材の採用と育成について

当社の事業の拡大には有能な人材の確保が不可欠であるため、当社にとって有能な人材の継続的な採用は最も重要な課題の1つであります。そこで、当社は平成13年度から定期新卒採用活動を全国的に展開し、また中途採用についても通年で計画的に取り組んでおります。当社はこれらの継続的な活動を通じて採用活動のノウハウを蓄積してまいりましたが、今後は採用する人材の量に加え、質を更に高めるよう努力してまいります。

また、更なる事業エリアの拡大とその展開速度を上げるためには採用した人材は無論のこと、既存の従業員の弛まぬ育成が必要であることから、当社は従業員研修プログラムを定期的に見直す等して人材育成のノウハウの更なる蓄積及び充実に努め、今後も人材の育成に継続的に取り組んでまいります。

②ナショナルクライアントの新規開拓について

当社の事業のうち、広告関連の事業である「新聞発行事業」、「折込チラシ配布事業」及び「販売促進総合支援事業」に係る主要な顧客は、発行エリア（版）内における比較的狭小な地域を商圏とする中小企業であります。

今後、当社が発行エリア（版）外の地域に事業エリアを展開するに際しても、当該事業エリアにおける地場の中小企業を主要顧客層として開拓していく方針に変わりはありませんが、日本全国を商圏としているナショナルクライアントを開拓し、新しい事業エリアに進出する度に当該ナショナルクライアントから当該地域における広告関連受注を獲得していくことは今後の当社の成長に欠かすことのできない戦略であると考えられることから、当社は平成18年度にS P営業部を新設し、ナショナルクライアントの開拓に努めてまいりました。

当社は、今後も有能な人材の重点的な配属によりS P営業部の機能強化を行い、ナショナルクライアントの更なる新規開拓に積極的に取り組んでまいります。

③千葉県外における効率的な知名度の向上について

当社は、昭和59年9月に「地域新聞」八千代台版を創刊し、以来26年間にわたり千葉県下において「地域新聞」を発行し続けてまいりました。その結果、平成22年8月31日現在において当社は主に千葉県北西部地域を中心として50の「地域新聞」発行エリア（版）を擁し、平成22年8月27日号の総発行部数は1,740,316部に達する等、「地域新聞」は千葉県における代表的なフリーペーパーに成長いたしました。

しかしながら、平成22年8月31日現在、千葉県外の地域において「地域新聞」の発行実績は少なく（埼玉県において5つの発行エリア（版）、175,232部）、千葉県外の地域における「地域新聞」の知名度は高くありません。そこで、今後、当社が千葉県外の地域に事業エリアを展開するに際して当該地域における「地域新聞」の知名度を短期的に向上させ、効率的に業容の拡大を図るため、有能な人材の集中投下、より親しまれる紙面作り及びナショナルクライアントとの取引の拡大等に努めてまいります。

④クロスメディアによる顧客満足度の向上について

「新聞発行事業」におきましては、平成22年6月にプレサイトを開設いたしましたポータルサイト「ちいこみ」とのクロスメディアにより、他社競合誌との差別化を図り、付加価値の高い広告を提供し、顧客満足度の向上を目指してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	716,372	759,794
売掛金	207,250	185,103
商品	10	21
配布品	7,058	7,584
貯蔵品	290	292
前払費用	8,534	7,113
繰延税金資産	12,589	13,871
未収入金	3	15
その他	975	1,338
貸倒引当金	△6,000	△6,000
流動資産合計	947,086	969,134
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,459	58,700
減価償却累計額	△27,736	△28,357
建物(純額)	8,723	30,342
構築物	393	393
減価償却累計額	△365	△371
構築物(純額)	28	22
機械及び装置	2,790	2,790
減価償却累計額	△2,321	△2,520
機械及び装置(純額)	469	270
車両運搬具	1,500	1,500
減価償却累計額	△1,233	△1,350
車両運搬具(純額)	266	149
工具、器具及び備品	15,739	18,658
減価償却累計額	△13,694	△14,849
工具、器具及び備品(純額)	2,044	3,808
リース資産	8,490	63,192
減価償却累計額	△707	△6,506
リース資産(純額)	7,782	56,686
有形固定資産合計	19,314	91,281
無形固定資産		
ソフトウェア	1,440	16,169
リース資産	6,095	4,715
その他	5,003	8,805
無形固定資産合計	12,538	29,689

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
投資その他の資産		
敷金及び保証金	28,114	28,354
従業員に対する長期貸付金	—	3,000
破産更生債権等	4,460	3,608
繰延税金資産	32,940	37,861
その他	—	37
貸倒引当金	△4,460	△3,608
投資その他の資産合計	61,055	69,253
固定資産合計	92,908	190,223
資産合計	1,039,994	1,159,358
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,591	106,416
リース債務	4,312	15,638
未払金	125,395	119,561
未払法人税等	24,076	27,567
未払消費税等	13,759	7,098
前受金	10,516	9,674
預り金	17,432	19,421
賞与引当金	20,250	22,085
その他	382	182
流動負債合計	329,716	327,645
固定負債		
リース債務	10,512	50,088
退職給付引当金	73,240	86,701
固定負債合計	83,753	136,790
負債合計	413,469	464,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,087	203,112
資本剰余金		
資本準備金	133,087	133,112
資本剰余金合計	133,087	133,112
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	290,350	358,697
利益剰余金合計	290,350	358,697
株主資本合計	626,525	694,922
純資産合計	626,525	694,922
負債純資産合計	1,039,994	1,159,358

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	2,408,684	2,347,083
売上原価	691,992	666,444
売上総利益	1,716,692	1,680,638
販売費及び一般管理費	※1 1,596,253	※1 1,563,228
営業利益	120,438	117,409
営業外収益		
受取利息	137	1,939
法人税等還付加算金	540	—
雑収入	922	703
営業外収益合計	1,601	2,643
営業外費用		
支払利息	194	647
雑損失	—	11
営業外費用合計	194	658
経常利益	121,845	119,394
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,591	※2 746
減損損失	※3 5,269	※3 609
特別損失合計	6,860	1,355
税引前当期純利益	114,985	118,038
法人税、住民税及び事業税	62,280	55,894
法人税等調整額	△13,507	△6,203
法人税等合計	48,773	49,691
当期純利益	66,212	68,346

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品		557	0.1	2,554	0.4
II 労務費		159,478	23.0	163,898	24.6
III 経費	※	531,956	76.9	499,991	75.0
売上原価		691,992	100.0	666,444	100.0

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
(原価計算の方法) 実際個別原価計算を採用しております。		(原価計算の方法) 同左	
※ 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注費 498,685千円		※ 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注費 467,487千円	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	203,087	203,087
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	25
当期変動額合計	—	25
当期末残高	203,087	203,112
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	133,087	133,087
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	25
当期変動額合計	—	25
当期末残高	133,087	133,112
資本剰余金合計		
前期末残高	133,087	133,087
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	25
当期変動額合計	—	25
当期末残高	133,087	133,112
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	224,137	290,350
当期変動額		
当期純利益	66,212	68,346
当期変動額合計	66,212	68,346
当期末残高	290,350	358,697
利益剰余金合計		
前期末残高	224,137	290,350
当期変動額		
当期純利益	66,212	68,346
当期変動額合計	66,212	68,346
当期末残高	290,350	358,697
株主資本合計		
前期末残高	560,312	626,525
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	50
当期純利益	66,212	68,346
当期変動額合計	66,212	68,396

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
当期末残高	626,525	694,922
純資産合計		
前期末残高	560,312	626,525
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	50
当期純利益	66,212	68,346
当期変動額合計	66,212	68,396
当期末残高	626,525	694,922

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	114,985	118,038
減価償却費	5,306	13,631
減損損失	5,269	609
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,142	△851
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,815	1,835
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,006	13,461
受取利息及び受取配当金	△137	△1,939
固定資産除却損	320	597
支払利息	194	647
売上債権の増減額(△は増加)	44,898	22,999
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,080	△539
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,337	△7,174
未払金の増減額(△は減少)	△2,913	△11,180
その他	2,042	301
小計	179,226	150,434
利息及び配当金の受取額	137	1,902
利息の支払額	△178	△603
法人税等の支払額	△40,923	△53,429
法人税等の還付額	19,154	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,417	98,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,354	△28,499
無形固定資産の取得による支出	△4,580	△15,703
定期預金の預入による支出	△300,000	—
定期預金の払戻による収入	—	150,000
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△3,000
敷金及び保証金の差入による支出	△9,497	△1,430
敷金及び保証金の回収による収入	1,897	209
その他	△145	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320,680	101,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	—	50
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,381	△6,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,381	△6,603
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△164,645	193,421
現金及び現金同等物の期首残高	581,017	416,372
現金及び現金同等物の期末残高	※ 416,372	※ 609,794

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 配布品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2) 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。</p>	<p>(1) 配布品 同左</p> <p>(2) 商品及び貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～15年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～18年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 —</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7)重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、評価基準については原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に7,782千円、無形固定資産に6,095千円それぞれ計上されております。</p> <p>また、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	—

(8)財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

貸借対照表、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、企業結合等及び賃貸等不動産に関する注記事項については、該当がないため記載を省略しております。

また、リース取引、金融商品、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																																																																					
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>配布業務委託料</td><td style="text-align: right;">573,979千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,240千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">1,521千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">101,400千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">346,347千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">92,894千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">50,819千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,605千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,541千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">50,446千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">30,860千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,551千円</td></tr> </table> <p>販売費と一般管理費のおおよその割合は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">76.9%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">23.1%</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">1,270千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">285千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">35千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船橋支社事務所 (千葉県船橋市)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>船橋支社事務所 (千葉県鎌ヶ谷市)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,776</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を認識するに当たり、本社及び各支社の事業部門をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングにおける最小単位である事業部門における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロと算定しております。</p>	配布業務委託料	573,979千円	貸倒引当金繰入額	1,240千円	貸倒損失	1,521千円	役員報酬	101,400千円	給与手当	346,347千円	雑給	92,894千円	賞与	50,819千円	賞与引当金繰入額	16,605千円	退職給付費用	16,541千円	地代家賃	50,446千円	賃借料	30,860千円	減価償却費	3,551千円	販売費	76.9%	一般管理費	23.1%	原状回復費用	1,270千円	建物付属設備	285千円	工具、器具及び備品	35千円	用途・場所	種類	減損損失(千円)	船橋支社事務所 (千葉県船橋市)	建物	492	船橋支社事務所 (千葉県鎌ヶ谷市)	建物	4,776	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>配布業務委託料</td><td style="text-align: right;">578,750千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,474千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">657千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">98,650千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">315,566千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">93,721千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">47,436千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,885千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,684千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">53,125千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">24,113千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,632千円</td></tr> </table> <p>販売費と一般管理費のおおよその割合は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">73.1%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">26.9%</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">148千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">583千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">成田支社事務所 (千葉県成田市)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を認識するに当たり、本社及び各支社の事業部門をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングにおける最小単位である事業部門における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロと算定しております。</p>	配布業務委託料	578,750千円	貸倒引当金繰入額	2,474千円	貸倒損失	657千円	役員報酬	98,650千円	給与手当	315,566千円	雑給	93,721千円	賞与	47,436千円	賞与引当金繰入額	17,885千円	退職給付費用	18,684千円	地代家賃	53,125千円	賃借料	24,113千円	減価償却費	9,632千円	販売費	73.1%	一般管理費	26.9%	原状回復費用	148千円	建物付属設備	583千円	工具、器具及び備品	14千円	用途・場所	種類	減損損失(千円)	成田支社事務所 (千葉県成田市)	建物	575	工具、器具及び備品	34
配布業務委託料	573,979千円																																																																																					
貸倒引当金繰入額	1,240千円																																																																																					
貸倒損失	1,521千円																																																																																					
役員報酬	101,400千円																																																																																					
給与手当	346,347千円																																																																																					
雑給	92,894千円																																																																																					
賞与	50,819千円																																																																																					
賞与引当金繰入額	16,605千円																																																																																					
退職給付費用	16,541千円																																																																																					
地代家賃	50,446千円																																																																																					
賃借料	30,860千円																																																																																					
減価償却費	3,551千円																																																																																					
販売費	76.9%																																																																																					
一般管理費	23.1%																																																																																					
原状回復費用	1,270千円																																																																																					
建物付属設備	285千円																																																																																					
工具、器具及び備品	35千円																																																																																					
用途・場所	種類	減損損失(千円)																																																																																				
船橋支社事務所 (千葉県船橋市)	建物	492																																																																																				
船橋支社事務所 (千葉県鎌ヶ谷市)	建物	4,776																																																																																				
配布業務委託料	578,750千円																																																																																					
貸倒引当金繰入額	2,474千円																																																																																					
貸倒損失	657千円																																																																																					
役員報酬	98,650千円																																																																																					
給与手当	315,566千円																																																																																					
雑給	93,721千円																																																																																					
賞与	47,436千円																																																																																					
賞与引当金繰入額	17,885千円																																																																																					
退職給付費用	18,684千円																																																																																					
地代家賃	53,125千円																																																																																					
賃借料	24,113千円																																																																																					
減価償却費	9,632千円																																																																																					
販売費	73.1%																																																																																					
一般管理費	26.9%																																																																																					
原状回復費用	148千円																																																																																					
建物付属設備	583千円																																																																																					
工具、器具及び備品	14千円																																																																																					
用途・場所	種類	減損損失(千円)																																																																																				
成田支社事務所 (千葉県成田市)	建物	575																																																																																				
	工具、器具及び備品	34																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	9,215株	—	—	9,215株

(2) 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	
ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—

当事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	9,215株	4	—	9,219株

(注) 当該事業年度増加の概要

新株予約権の行使による新株の発行 4株

(2) 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	
ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	13,828	利益剰余金	1,500	平成22年8月31日	平成22年11月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
716,372	759,794
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
△300,000	△150,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>416,372</u>	<u>609,794</u>

(持分法投資損益等関係)

前事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金繰入額否認	賞与引当金繰入額否認
8,181千円	8,922千円
未払法定福利費否認	未払法定福利費否認
998千円	1,066千円
未払事業税	未払事業税
2,214千円	2,489千円
その他	その他
1,196千円	1,999千円
繰延税金資産合計(流動)	繰延税金資産小計(流動)
12,589千円	14,477千円
繰延税金資産(固定)	評価性引当額
退職給付引当金否認	△606千円
29,589千円	繰延税金資産合計(流動)
貸倒引当金繰入額否認	13,871千円
1,802千円	繰延税金資産(固定)
減損損失否認	退職給付引当金否認
2,361千円	35,027千円
繰延税金資産小計(固定)	貸倒引当金繰入額否認
33,752千円	1,458千円
評価性引当額	減損損失否認
△812千円	2,143千円
繰延税金資産合計(固定)	繰延税金資産小計(固定)
32,940千円	38,629千円
繰延税金資産純額	評価性引当額
<u>45,530千円</u>	△767千円
	繰延税金資産合計(固定)
	37,861千円
	繰延税金資産純額
	<u>51,733千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目	交際費等永久に損金算入されない項目
0.4%	0.6%
住民税均等割額	住民税均等割額
1.0%	1.1%
評価性引当額	評価性引当額
0.5%	0.5%
その他	その他
0.1%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
<u>42.4%</u>	<u>42.1%</u>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
退職給付債務(千円)	73,240	86,701
退職給付引当金(千円)	73,240	86,701

なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
勤務費用(千円)	20,705	24,383
退職給付費用(千円)	20,705	24,383

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	67,989.75円	1株当たり純資産額	75,379.34円
1株当たり当期純利益金額	7,185.30円	1株当たり当期純利益金額	7,416.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,160.44円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,406.44円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	626,525	694,922
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	626,525	694,922
期末の普通株式の数(株)	9,215	9,219

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
当期純利益(千円)	66,212	68,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	66,212	68,346
期中平均株式数(株)	9,215	9,216
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	32	12
(うち新株予約権)	(32)	(12)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数 503個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数 339個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成22年11月26日付予定）

・ 新任取締役候補

該当事項はありません。

・ 退任予定取締役

取締役業務本部長 稲葉栄一

・ 新任監査役候補

常勤監査役 色部文雄（現 エフルート株式会社内部監査室長）

・ 退任予定監査役

常勤監査役 高取正己

（注）新任監査役候補者色部文雄氏及び退任予定監査役高取正己氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。